

令和3年度 事務事業評価シート(1)

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	特別支援教育環境整備事業			事業番号	038-048
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	支援教育 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性			④特別支援教育の推進
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名			
		寄与するKPI	無	現状値		目標値	
2	関係計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
		有	取組			特別支援教育の推進	
3	事業開始年度	有・無	指標名				
		無	現状値		目標値		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法 学校教育法 障害者基本法 発達障害者支援法 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■障害のある幼児児童生徒
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■インクルーシブ教育システムの構築をめざし、支援学級の運営支援を柱にした教育環境整備や、保護者の意向を尊重し本人の教育的ニーズを踏まえた就学相談や教育相談の充実をすすめる。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> ■教育環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園、小中学校支援学級に介助員を配置 ・校外学習等に参加する車いす等を使用する小中支援学級、支援学校在籍児童生徒の車両借上費用を補助 ・支援学級・支援学校在籍児童生徒の宿泊行事参加時に、必要に応じて看護師を派遣 ・医療的ケアが必要不可欠である小中支援学級、支援学校在籍児童生徒に対し看護師を派遣 ・通常の学級に在籍する肢体不自由等の障害により合理的配慮が必要な児童生徒に対して、学校が行う合理的配慮の提供を支援する合理的配慮協力員の活用回数を配当 ■相談体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談、学校を窓口にした相談の実施 ・支援教育アドバイザーによる、就学相談、入学後のフォローアップ、支援学級担当教員等への指導・助言 ・堺市就学支援委員会の開催 ■支援学級担任研修の実施による、教員の専門性向上 ・教育センターと連携し、専門性向上に資する研修を実施する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■委託業者
10	公民連携・協働事業	-

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 支援学級担任研修参加者の研修参加満足度	%	目標値	100	100	100		100
		実績値	93	-			
		達成率	93%	-			
当該指標を選定した理由	■支援学級担任の専門性の向上が、小・中学校の支援学級に在籍する児童生徒への支援の充実につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	■「満足した」との回答数/回収したアンケート数 ※R2年度研修は、コロナ対策により、研修を集合研修から動画配信型研修に変更したことで、動画配信型研修システムに付随するアンケート機能では、従来の4件法による満足度項目を設定することができなかった。						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	%	目標値	100	100	100		
		実績値	94	100			
		達成率	94%	100%			
当該指標を選定した理由	■支援学級担任の専門性の向上が、小中学校の支援学級に在籍する児童生徒への支援の充実につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	■研修に参加した学校数/小中学校数						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	特別支援教育環境整備事業	事業番号	038-048
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度
		決算	予算	決算	予算	決算	予算	予算
	国支出金	2,657		3,876		5,046		4,714
	府支出金	699		870		1,600		1,025
	市債							
	その他 ()							
	受益者負担金(使用料、手数料等)							
	一般財源	214,096		243,819		324,958		390,415
14	人件費 (b)	24,600		24,300		24,600		24,600
15	年間経費(c)=(a)+(b)	242,052		272,865		356,204		419,729

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度	事業費		項目	年度	事業費			
			R2	R3			R2	R3		
16	会計年度任用職員 (報酬・期末手当)	R2	決算	316,156	291,334	消耗品費	R2	決算	418	369
		R3	予算	354,075	349,896		R3	予算	865	865
	会計年度任用職員 (通勤費・普通旅費・研修会場設営費)	R2	決算	7,496	7,004	通信運搬費 (切手代)	R2	決算	30	30
		R3	予算	32,936	32,619		R3	予算	61	61
	看護師派遣委託料	R2	決算	6,226	3,350	行事参加用自動車借上料	R2	決算	34	34
		R3	予算	0	0		R3	予算	1,071	1,071
	就学支援委員会 (報酬・食糧費)	R2	決算	116	116	小中支援学校宿泊学習支援業務・宿泊学習付添ボランティア	R2	決算	69	50
		R3	予算	214	214		R3	予算	1,135	917
	印刷製本費	R2	決算	243	243	謝礼金	R2	決算	499	499
		R3	予算	523	523		R3	予算	4,249	4,249

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度		令和2年度	
		R2	R3	R2	R3
① 介助員配置数	人	198		211	
② 上記①にかかる年間経費	千円	256,280		343,164	
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,294,343		1,626,370	

備考 (算出についての説明等)

②「上記①にかかる年間経費」(343,163千円) = 人件費 (24,600千円) + 会計年度介助員報酬等 (318,564千円) ※
 ※Ⅲ-16にある会計年度任用職員には学校看護師も含まれるため、②は、Ⅲ-16から学校看護師に係る費用を減じて算出している。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■各幼稚園や、小・中学校の支援学級に介助員を配置することで、障害のある幼児児童生徒への支援が充実した。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	■事業の実施により、学校園の特別支援にかかる教育環境が整備され、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒がともに教育を受けられる配慮が行われることで、学校園の特別支援教育の推進が図られた。
----	---